

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	福岡北九州高速道路公社			設立年月日	昭和46年11月1日		
所在地	福岡市東区東浜二丁目7番53号						
出資総額	222,167,600千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	111,083,800千円		福岡市	82,336,000千円	37.1%		
県出資割合	50.0%		北九州市	28,747,800千円	12.9%		
				千円	%		
設立目的等	福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行または利用について、料金を徴することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を行うことにより、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡高速道路	福岡高速道路の維持、修繕、その他の管理を行うこと。計画延長59.3km、供用中56.8km。						
北九州高速道路	北九州高速道路の維持、修繕、その他の管理を行うこと。計画延長49.5km、供用中49.5km。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
供用延長(福岡高速道路)	km	56.8	56.8	56.8	56.8	56.8	
供用延長(北九州高速道路)	km	49.5	49.5	49.5	49.5	49.5	
通行量(福岡高速道路)	台/日	177,947	177,666	182,155	187,428	189,925	
通行量(北九州高速道路)	台/日	88,424	87,903	89,364	92,102	92,885	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	山中 義之	区分	国OB	常勤		
常勤役員名	副理事長	義経 俊二	区分	県OB			
常勤役員名	理事	高田 則好	区分	県OB			
常勤役員名	理事	南里 隆幸	区分	福岡市OB			
常勤役員名	理事	松永 功	区分	北九州市OB			
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		6名	6名	6名	5名	5名	5名
職員数	常勤(正規)	79名	80名	82名	85名	95名	109名
	うち プロパー	48名	50名	49名	49名	56名	69名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	56名	58名	63名	68名	64名	53名
	合計	135名	138名	145名	153名	159名	162名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・固有職員については、平成28年度に事業着手した福岡高速6号線建設及び福岡空港関連自動車専用道路の早期事業化に向けた調査等のため13名増となった。 ・設立団体派遣職員について、技術的支援等から1名増となった。 ・嘱託等・臨時職員については、再雇用職員の任用期間満了等で11名減となった。 							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	県派遣	8名	8名	7名	8名	15名	16名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
	出資金	-	-	-	111,000千円	324,000千円	
	貸付金	-	-	-	259,000千円	756,000千円	
	補助・負担金	10,306千円	11,213千円	11,664千円	11,955千円	12,456千円	
	委託料	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
<p>安心して都市高速を利用していただくため、確実な点検・維持、補修や老朽化対策に取り組む。安全・安心・円滑なサービスの提供を実施しながら、利用促進や経費削減を図り、効率的で安定的な収入確保に努める。また、事業を確実に実行するための組織を構築し、新規路線の整備及び早期事業化に向けた取り組みを実施する。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(道路公社)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,254,439,893	1,255,712,376	1,257,343,344	1,260,662,784	1,268,413,718	
うち金銭債権	千円	4,787,225	5,309,512	5,239,767	5,417,310	5,506,924	
うち棚卸資産(販売用不動産含む)	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	1,032,264,213	1,033,486,601	1,035,068,044	1,038,111,372	1,045,188,421	
うち借入金額	千円	689,861,329	656,701,353	623,875,318	588,237,042	554,253,227	
うち県からの借入金額	千円	66,047,221	58,890,998	52,222,955	46,372,405	41,642,308	
資本の部合計	千円	222,175,679	222,225,775	222,275,300	222,551,411	223,225,297	
県債務保証額又は損失補償額	千円	277,887,068	268,463,048	258,217,729	247,858,720	235,480,666	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
業務収入①	千円	55,771,084	57,175,751	58,415,216	60,016,520	60,929,337	
業務損益②	千円	43,906,023	42,889,911	43,399,281	44,896,534	45,385,972	
償還準備金及び道路(駐車場)事業損失補てん引当金繰入前損益③	千円	34,091,573	34,256,758	35,538,774	38,226,910	39,642,528	
当期損益	千円	54,683	50,096	49,525	54,111	25,885	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	93,062,318	99,515,178	108,546,791	112,942,927	96,188,779	
うち県財政支出額	千円	10,306	11,213	11,664	381,955	1,092,456	
内訳:出資金	千円	-	-	-	111,000	324,000	
内訳:補助負担金	千円	10,306	11,213	11,664	11,955	12,456	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
内訳:貸付金	千円	-	-	-	259,000	756,000	
総支出 B	千円	93,202,293	99,537,615	107,533,309	113,775,097	95,925,875	
うち人件費総額	千円	1,106,342	1,248,990	1,130,658	1,114,746	1,234,017	
当期収支 A-B	千円	△ 139,975	△ 22,437	1,013,481	△ 832,171	262,904	
【財務指標】							
自己資本比率	%	17.7	17.7	17.7	17.7	17.6	
県財政支出率	%	0.0	0.0	0.0	0.3	1.1	
人件費率	%	2.0	2.2	1.9	1.9	2.0	
繰入前損益率	%	61.1	59.9	60.8	63.7	65.1	
【団体毎の経営評価指標】							
料金収入実績							
福岡高速	千円	38,535,809	39,594,758	40,732,264	41,826,659	42,446,124	
北九州高速	千円	16,300,500	16,686,898	17,016,524	17,527,887	17,735,763	
収支率(費用/収入)							
福岡高速	%	39.8	41.7	40.9	37.8	36.5	
北九州高速	%	51.1	50.4	50.0	47.6	45.8	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	10,752千円	常勤職員平均年齢	41.6歳	常勤職員平均年収	6,979千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>収入については、福岡高速及び北九州高速(以下「両高速」と省略)ともに、交通量の増加(対前年度 福岡高速2,497台/日、北九州高速783台/日の増加)に伴い、道路料金収入が増加しているが、債券発行等による借入金が増加したため、全体として総収入は減少した。費用については、両高速ともに道路補修費及び業務委託費等の事業資産管理費が増加したものの、金利低下等による支払利息の減少により、全体としては減少した。この結果、「償還準備金及び道路事業損失補てん引当金繰入前損益③」は、前年度より3.7%増加した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>都市高速の安全確保のため、平成29年度に策定したインフラ長寿命化計画(個別施設計画)に従い、メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の取組を着実に実施している。また、福岡高速、北九州高速ともに交通量は増加しており、それに伴い道路料金収入も増加している。引き続き、適正な維持管理に努めるとともに、利用促進を図っていく。</p> <p>平成28年度に事業着手した福岡高速6号線建設工事の実施と福岡空港関連自動車専用道路の早期事業化のため、固有職員の採用を行うとともに、人事評価制度により適切な人員配置を行った。今後、着実に事業を推進するには、さらに組織・人管理体制を強化していく必要がある。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 福岡高速、北九州高速ともに、前年度に引き続き通行量及び料金収入が増加している。 福岡高速において新たな事業推進に取り組んでおり、今後も健全な経営を維持するため、引き続きコスト縮減に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>前年度に引き続き、交通量及び料金収入は、景気の回復や接続する高速道路の開通・延伸等から増加傾向にある。借入金の償還は、公社の経営努力もあって順調に進んでおり、目標は概ね達成されている。都市圏幹線道路の整備促進を図るため、福岡空港関連自動車専用道路の早期事業化及び福岡高速6号線の事業推進も必要であるが、今後とも高速道路の利用促進や経費削減により、公社経営の安定化に努めるとともに、安全・安心な高速道路を維持するために計画的に老朽化・予防保全対策に取り組むことが求められる。</p>							

※県債務保証額には利息分を含まない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①都市高速の利用促進により社会・経済活動の円滑化を図る。	交通量(福岡・北九州合計)	台/日		279,530					279,530	お客さまからのご意見に基づき、ホームページで都市高速を活用した観光案内を掲載した。また、県内の自動車学校で配布する新規免許取得者向けの冊子に、都市高速を利用する際の注意点や都市高速道路出入口について紹介するとともに、小学生とその保護者向け冊子では、夏休みのお出かけに都市高速を利用してもらえるように促した。さらに、通行制限、車両通行量、看板情報等について、SNS(LINE@)による情報発信を新たに開始することで、高速道路利用を促した。
				279,530	282,810						
		料金収入(福岡・北九州合計)	百万円/年		59,355					59,355	
				59,355	60,182						
		供用延長(福岡高速)	km		56.8					59.3	
		56.8	56.8								
		供用延長(北九州高速)	km		49.5				49.5		
		49.5	49.5								
	②橋梁、トンネル等の近接目視点検を実施し、緊急措置段階発生件数のゼロを維持することにより、長期的な安全性の確保に努める。	緊急措置段階発生件数	件		0				0	橋梁、トンネル等の近接目視点検を実施し、緊急措置段階発生件数をゼロとするなど、安全性の確保に努めた。	
				0	0						
財務会計 (経済性 効率性等)	①借入金の調達に際し、効率的な資金調達に努め、将来の金利負担の軽減に努める。	資金調達方法	-		5・10・15・20年の償還年限の資金調達を組み合わせ、適切な資金調達を実施する。					5・10・15・20年の償還年限の資金調達を実施する。	シンジケート・ローン(5年)、公募債(10年、15年、20年)での借入れを行い、適切な資金調達を実施した。また、元金償還時期が集中することで、借り換えの際に生じる金利変動リスクや特定の年限での借入れにより生じる金利変動リスクの軽減を図った。
				5・10・15・20年の償還年限の資金調達を実施した。	5・10・15・20年の償還年限の資金調達を実施した。						
	②効率的な経営を推進し、安定的な収入確保による計画的な長期借入金残高の縮減を図る。	県財政支出額	千円		1,094,892					16,342	建設費の増加(対前年度)に伴い、県財政支出額は増加しているが、計画額を下回った。また、借入金残高及び県債務(損失)保証額も計画額を下回った。
			381,955	1,092,456							
長期借入金残高		百万円		566,217					473,335		
			588,237	554,253							
		県債務(損失)保証額	百万円		241,254				208,260		
				247,859	235,481						
内部管理 (健全性等)	①維持管理及び建設事業に必要な効率的な組織・人管理体制を実現するため、職員の能力を適正に評価する。	人事評価制度の導入			今後も適切に実施していく。					今後も適切に実施していく。	組織目標に即した各個人の業務目標を設定し、進捗管理を行うとともに、管理職による人事評価によって職員の能力を適正に把握し、適切な事業執行体制を構築するための人員配置を行った。
			導入済派遣職員プロパー職員嘱託職員	導入済派遣職員プロパー職員嘱託職員							

達成状況(まとめ)

改善目標の「事業活動・住民サービス」、「財務会計」、「内部管理」の取組において、利用促進や安全性確保、安定した経営、適正な組織・人管理体制など、いずれも目標を達成している。今後も引き続き、安全・安心・円滑なサービスを提供するとともに、安定的な収入確保に努め、2021年度の目標達成に向け取り組みを進めていく。